

3-(2) 事業報告書

1. 2019年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。 京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

○沿革

- 1934年 藤川衣服研究所開設
- 1947年 財団法人藤川衣服研究所認可
- 1951年 学校法人の認可
- 1959年 学校名を藤川服飾学院に、学校法人名を藤川学園に改称
- 1964年 藤川デザイン研究所設立
- 1967年 藤川デザイン研究所を藤川デザイン学院と改称
- 1975年 藤川服飾学院を京都服飾藝術学院、藤川デザイン学院を京都造形芸術学院と改称
- 1977年 京都芸術短期大学(造形芸術学科)を設置
短期大学開設に伴い、京都服飾芸術学院、京都造形芸術学院を廃止
- 1979年 専攻科を設置(「学士」学位が取得可能に)
学校法人名を瓜生山学園に改称
- 1991年 京都造形芸術大学(芸術学部)を設置
- 1996年 大学院芸術研究科(修士課程)を設置
- 1998年 通信教育部(芸術学部)3学科8コースを設置
- 2000年 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し、総合芸術大学に再編
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻、芸術表現専攻(修士課程)、芸術専攻(博士課程)を設置
- 2001年 京都芸術劇場を開設
- 2002年 通信教育部(芸術学部)を3学科11コースに改組
- 2003年 通信教育部(芸術学部)を3学科12コースに改組
- 2005年 こども芸術大学を開設
康耀堂美術館が本学に寄贈される
- 2007年 通信教育部大学院修士課程を設置
芸術学部を10学科29コースに全面改組
社会芸術総合研究所を開設
- 2009年 芸術学部を10学科31コースに改組
通信教育部(芸術学部)を3学科13コースに改組
- 2011年 芸術学部を13学科34コースに改組
通信教育部(芸術学部)を3学科14コースに改組
- 2013年 京都国際観光文化学院と法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
芸術学部を13学科21コースに改組
通信教育部(芸術学部)に芸術教養学科を設置
- 2015年 島根ものづくりセンターを松江市に開設
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻(修士課程)、芸術表現専攻(修士課程)を
芸術専攻(修士課程)へ改組
- 2017年 芸術学部を13学科22コースに改組
- 2018年 芸術学部を13学科23コースに改組

- 2019年 京都造形芸術大学附属高等学校 設置
 認可保育園こども芸術大学 設置
- 2020年 京都造形芸術大学を京都芸術大学へ改称
 京都造形芸術大学附属高等学校を京都芸術大学附属高等学校へ改称

○設置する大学(2020年7月1日現在)

設置者 学校法人瓜生山学園
 所在地 京都市左京区北白川瓜生山2番地116号
 理事長 徳山 豊
 設置する大学 京都芸術大学
 学長 尾池 和夫

○役員及び教職員に関する情報(2020年7月1日現在)

役員		教員		職員	
理事	12名	教授	118名	法人	40名
評議員	23名	准教授	59名	大学	137名
監事	2名	講師	47名		

○役員一覧(2020年7月1日現在)

理事 理事長 徳山 豊
 常務理事 大野木 啓之
 常務理事 北村 誠
 学長 尾池 和夫
 阿部 恵木
 片上 義則
 高久 正史
 寺脇 研
 中根 章夫
 根岸 吉太郎
 福山 哲郎
 宮内 豊久

監事 志村 文衛
 吹矢 洋一

評議員

浅塾 之博
 尼崎 博正
 五十嵐 眞二
 井藤 哲也
 井上 美恵子
 尾池 和夫
 大野木 啓之
 小川 後楽
 観世 鏡之丞
 北村 誠
 佐鳥 仁之
 高久 正史
 田中 洋一
 徳山 豊
 中原 史雄
 早野 素子
 日比谷 武
 目良 義夫
 山口 修
 吉川 左紀子
 吉田 大作
 若林 宏
 渡邊 公嗣

2. 2019 年度事業報告

2019 年度は 4 月の京都造形芸術大学附属高等学校及び認可保育園こども芸術大学が開学し、6 教育部門を有する法人組織となり、キャンパスの中心に位置する新望天館が 7 月に竣工した。また、瓜生山学園中期計画(2017～2021)の 3 年目を迎えるにあたり、8 月には大学開学 30 周年記念事業の一環として、本学の理念である「京都文藝復興」「藝術立国」の実現に向けた将来構想「グランドデザイン 2030」と 2020 年 4 月 1 日からの「京都芸術大学」への名称変更を発表した。

京都造形芸術大学通学課程においては、中期計画に定める教育力の強化を推進するため、2018 年度に定めたアセスメント・ポリシー(学修成果の評価の方針)に基づき教育成果の検証(教学 IR)を組織的に実施するとともに、中期計画に定める「進路の質を高める教育改革」の推進を目的に、学士課程の 3 つのポリシーの見直しと 13 学科及び創造学習センターの 2020 年度に導入する新カリキュラムの策定を行った。

京都造形芸術大学通信教育課程(社会人教育部門)においては「アトライティングコース」を新設。また 2020 年度開設の完全オンライン型大学院「学際デザイン研究領域」の準備を整えた。こうした新規学習機会の創出や履修支援を通じて学士課程の立体的展開と生涯芸術学習の普及を推進した。

京都芸術デザイン専門学校は、企業連携授業を拡充し、より実社会に即した教育の実践に取り組んだ。

京都文化日本語学校は、前年度に引き続き学習者ニーズに対応することを目的としたカリキュラムの再編と教員評価制度の運用に取り組んだ。

京都造形芸術大学附属高等学校は、開学初年度を迎え生徒の学習意欲の向上(通学・出席率の向上)が図れるよう、教育目標の達成を目指す学校運営と振り返りに基づく修正、指導力・教育力を担保する教員採用及び教員研修に取り組み、新しい教育システムの構築に取り組んだ。

認可保育園こども芸術大学は、開学初年度を迎えこれまでの良き保育文化を継承しつつ、養護と教育を一体化した保育内容の充実を行い、一人ひとりの発達特性を把握した保育の実施・養護的なケアの保障(特に乳児)、多面的な幼児理解と保育の質向上の実現を目標に活動した。

法人事務局においては、新規 2 部門を含めた 6 教育部門の効率的かつ安定的に統括できる体制整備を行った。また昨年度から着手した大学教員人事制度を構築し制度導入に取り組んだ。

■京都造形芸術大学

I. 京都造形芸術大学通学課程

□芸術学部

(1) 進路の質を高める教育改革

2019 年度は学園中期計画の 3 年目となり、芸術教育の社会実装による教育力強化を推進するため、2018 年度に定めたアセスメントポリシーに基づき教育成果の検証(教学 IR)を

組織的に実施するとともに、その分析結果を通して学士課程の3つのポリシーの見直しと、13学科及び創造学習センターの2020年度に導入する新カリキュラムの策定を行った。

教育成果の検証については、3つのポリシーに基づき、教育課程レベル・授業科目レベルの2つの階層で学修成果の評価を行うための指標を定め、学科・センターの教育プログラム及び学習支援等の評価と改善点の抽出を行い、ポリシーを起点とした組織的な教学マネジメントサイクルを確立した。

新カリキュラムの策定については、前述の分析を通して、2020年度からの3つのポリシーの改訂を行い、ディプロマ・ポリシーを効果的に実現する観点から、網羅主義的なカリキュラムからの脱却を最重点課題とし、科目の精選・統廃合及び必修科目の適切な設定、学習進度に応じた順位性のある科目の配当を行った。また、実践的知識・技能の開発を目的に、社会実装科目の設置や分野横断科目の設置、低年次からのキャリア教育の充実など、学部共通のカリキュラム・ポリシーに基づく、体系的なカリキュラムを構築した。

(2) 芸術教育の社会実装を具現化する教育力とブランディングの強化

芸術教育の社会実装推進に向けて、創造学習センターの「プロジェクト演習科目」において、17案件の産学公連携授業を実施し331名の学生が参加した。企画広報課・スタートアップ支援室が担当する産学公連携事業58案件に451名の学生が参加し、合計75案件に782名の学生が参加する社会実装プロジェクトに取り組んだ。各学科での社会実装を推進するために、2020年度に向けて社会実装に取り組む科目を新設した。高い水準のアウトプットを創出することを目指した共通工房では企業との共同開発案件が進み、特許の取得などの成果につながった。進路の質の向上と優れたクリエイター輩出による発信力強化を目的とした東京展は3年目を迎え、出展学生への展覧会オファーや作品購入などにつながった。

(3) 進路決定状況

学園中期計画の目標である「進路決定率90%の維持」について、2019年度芸術学部卒業生の進路決定率((就職+進学)/卒業生)は89.0%(前年度92.4%、3.4ポイント減)となった。「進路の質の向上」をもう1つの目標に掲げ、就職者からアルバイト決定者を除き、より厳しい指標に設定した中で、9月末早期内定率(内定者/(在籍数-進学者))は65.7%(前年度64.5%、1.5ポイント増)、正規就職率(正規雇用就職者/(在籍数-進学者))は71.9%、前年比97.5%となったが2年連続で70%を超え、非正規就職率は3.5%(前年度6.5%、3.0ポイント減)と進路の質が改善された。3年次インターンシップ参加促進、共通資料を用いた全学科での3年次後期ガイダンス、さらに4年次前期は毎月学内イベントを開催し、参加学生が282名(前年度133名、112.0%増)となるなど、学科とキャリアデザインセンター協働で支援した施策がこれに寄与した。

(4) 学生募集

2020年度入学生の学生募集は、志願者数7,135名(前年度5,151名、38.5%増)と大幅に増加した。高校生と保護者のオープンキャンパス参加までの設計を改善し、来場者増に成功。結果として志願者の増加へとつながった。具体的な改善策として、WEB・広報物等の見直し、遠方イベントの拡大など、昨年と異なる募集活動を展開。オープンキャンパス並びに本学主催の募集関連イベントの参加者は10,910名(前年度8,501名、28.3%増)に増加させた。

留学生募集に関しては、ソウル・台北・上海の現地事務所との連携強化を図るとともに、国内の日本語学校を対象に直接接点の機会を増やすことによって、1,349名(前年度884名、52.6%増)の志願者となった。

□大学院芸術研究科

大学院グローバル・ゼミ第一期生5名の進路は、海外レジデンス参加2名、美術館就職1名、ギャラリー就職1名、共同アトリエ創設1名であった。

現代アートの研究と交流の拠点となるICA Kyoto(Institute of Contemporary Arts)は、2020年度を設置を目標に検討部会による議論を重ね、ICA Kyotoの機能を「国内外のアーティスト・研究者による研究と交流」「研究成果のアーカイブと情報発信」「若手アーティスト・研究者のキャリア支援」として設置規程を定めた。

コマーシャル・ギャラリー「アルトテック」を大学院附置機関として位置づけ、至誠館にギャラリースペースを開設した。本学大学院生・修了生を中心とした若手アーティストの作品販売を行い、画廊や企業経営者等から37百万円の買い上げに繋がった。ユニバーサル・ミュージックのオフィスをトータルにアートディレクションするなど、新規受託案件も獲得し、本学大学院生・修了生が作家としての第一歩を踏み出す支援を行った。

大学院グローバル・ゼミで実施している集中授業の手法を他領域にも展開するべく、新領域「文化創生領域」を2020年4月よりスタートすることとなった。

学位取得者は、修士課程学術5名、芸術73名の計78名(前年度60名)。博士課程は学術3名、芸術3名の計6名(前年度6名)となった。学位審査において修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては学位審査期間中に展覧会を開催するなど広く一般公開を行った。

2020年度入学の学生募集について、修士課程の志願者数は324名(前年度216名、50.0%増)、博士課程の志願者数は21名(前年度10名、110.0%増)となった。特に留学生募集については、国内日本語学校だけでなく海外からの直接志願者が増加した。ソウル・台北・上海に設置した事務所との連携強化の成果と言える。結果、留学生志願者は修士・博士あわせて291名(前年度181名、60.8%増)と前年を大きく上回った。

II. 京都造形芸術大学通信教育課程

□芸術学部通信教育部

(1) 新規学習機会の創出

6年ぶりの新コースとして、芸術学科アートライティングコースを新設した。学部共通専門科目を充実させ、カリキュラム開発を専門性の高い部分に集中させる設計方針や、既存スクーリング科目が受講できるオプション等、今後の新設コース展開のモデルとなる手のひら芸大の可能性を提示した。また初めての取り組みとなる美術、デザイン分野での完全遠隔型コースの設置を決定した。デザイン科イラストレーションコースは2021年度、美術科書画表現コースは2022年度の開設を目指し準備に着手した。いずれのコースにおいても海外での学修が可能なクロスボーダー型を実現する事を決定した。

(2) 在籍率向上を目指した履修支援

履修支援のため教材のデジタル化を推進するとともに、BIツールを活用して学生が見たいコンテンツをスムーズに提供する仕組みと、教員からの細かな指導を連動させた。またスクーリングの事後レポートをスクーリング当日の試験に変えるなど、より学習に取り組みやすいように授業運営ルールやカリキュラムを改変した。結果、2019年度学部在籍者数は7,480名(前年度7,286名、2.6%増)となった。入学初年次テキスト科目未修得者率は35.2%(前年度35.0%、0.2ポイント増)と微増となったが、在籍率との相関が高い入学初年次の一人当たり修得単位数は16.2単位(前年度16.0単位)、全学年においても12.9単位(前年度12.6単位)と向上した。

(3) 学生募集

新型コロナウイルス感染拡大が学生募集に大きく影響したが、2020年度前期出願者数は1,813名(前年度1,816名)と前年並みの水準となった。対面型スクーリングのある学科は1割以上減少したが、完全遠隔型の学科コースがその減少を補った。2019年度後期募集で198名(前年度212名、6.6%減)の出願だった芸術教養学科は、2020年度前期募集で573名(前年度431名、32.9%増)となった。募集施策としてオンラインのコミュニケーション設計を見直し、顧客目線でのプロモーションを強化した。具体的には顧客に効果的にアプローチできるよう、広報媒体と各イベントのスケジュールを見直すこと、Webサイト上での顧客の行動をリアルタイムに解析、一人ひとりの行動を可視化することで、One to Oneマーケティングを展開し結果に結びつけた。

□大学院芸術研究科[通信教育]

2020年度は定員80名に対し123名(前年度87名、41.4%増)の新入生を迎え、在籍者数は220名(前年度192名、14.6%増)となった。本年度は、社会や地域に対して創造的に働きかけることのできる高い構想力を備えた人材の育成を目標とした、完全オンライン型大

学院「学際デザイン研究領域」の2020年度開設準備に取り組んだ。本領域の出願者は242名、新入生は55名となり、通信制大学院(私立大学通信教育協会加盟校)の約77%が定員を満たさない中で、全国で最多の入学者数を更新した。

Ⅲ. 藝術学舎(東京藝術学舎・大阪藝術学舎・京都藝術学舎)

2019年度は249講座(前年度305講座)開講、年間開講数の調整および新型コロナウイルス感染拡大の影響による開講中止等で受講者数は4,260名(前年度6,183名、31.0%減)となった。通信教育課程スクーリングへの講座活用は安定的に高く、受講者における通信教育課程在学比率は63.1%(2,687名、0.3ポイント減)となっている。また履修証明プログラムとして、リベラルアーティスト・芸術教育士2級それぞれ4プログラムを開講し、280名(前年度89名、214.6%増)が受講した。

Ⅳ. 大学出版局藝術学舎

2019年度は通信教育課程の教科書として、〈はじめて学ぶ芸術の教科書〉シリーズ「洋画1 素描と絵画」「洋画2 表現の可能性」「日本画1 白い紙の上に ― 日本画制作への向かい方とヒント」「日本画2 描くことの源泉へ ― 発想の源を遡る」「陶芸1 伝統の技と表現」「陶芸2 土のメッセージ」「染織 染めを学ぶ」「写真 新編写真・技法と研究」「伝統文化 入門編」「芸術環境を育てるために」の10冊を発刊した。また、既刊本の芸術教養シリーズから「西洋の芸術史 造形篇Ⅱ」等2冊が重版となった。

Ⅴ. こども芸術大学／認可保育園こども芸術大学

・こども芸術大学

最終年度となった2019年度は在籍者5組(前年度7組)となり、保育園の下の年齢の子どもたちと接する機会が子どもの成長に大きく寄与した。子どもたちの言葉・思いに耳を傾け、大学通学課程各学科教員、学生とつなげることで子どもたちの想像の枠を広げる活動ができた。毎日山や沢などの学外の施設に出かけ自ら行動し、自分たちの世界を広げる活動を実施した。年度末には最後の卒業生5組(前年度1組)を送り出し2005年度の開設以来128組の卒業生となった。

・認可保育園こども芸術大学

2019年4月1日、新入園児27名を迎えてスタートし、年度末には60人定員に対し35名の在籍となった。3,4歳児は、こども芸術大学最終学年5歳児と暮らす中で、瓜生山の自然環境を存分に感じ、活動の気づき(発見)や想像から遊びを創り出していくなど、よき保育文化を実践した。1,2歳児は親に代わる保育者に信頼を寄せて、瓜生山の地形や四季を遊

びに取り入れ一人ひとりが自己発揮し、心身共にいきいきと育っている。さらに大学教員等による「子育て講座(創作の時間)」を企画、親子で造形を中心とした表現活動を3回実施した。

VI. 研究センター・産学連携

・表現教育研究センター

2019年度は主担当研究員の異動に伴い事業を縮小したが、小・中・高等学校、美術系予備校、日本語学校との連携を継続し19件(前年度114件)の授業を実施した。小・中・高等学校の教員を対象とした表現教育普及を目指した研修についても、京都市内を中心に全国で計5件(前年度13件)を実施した。

・文明哲学研究所

10月1日に吉川左紀子教授が所長に就任した。研究センターとして、通学課程芸術学部において「自然と芸術」、大学院芸術研究科においては「芸術文化原論9」、芸術学部通信教育部においては「天文学・地文学・人文学への階段」の授業を担当した。また、一般公開セミナー『ART meets SCIENCE』を3回開催し、「芸術平和山塾」など学生発案の企画への支援も行った。『『芸術と平和』ALIA 共通教科書づくり』については、日本語版に続き英語版も暫定版を編纂し、11月に韓国で開催されたALIA理事会にて報告を行った。

・舞台芸術研究センター

2019年度は14件の主催公演、4件の共催・提携・協力公演やフォーラム、5件の連続研究会、1件の連続公開講座、2件の人材養成事業を実施した。競争的資金については、独立行政法人日本芸術文化振興会「劇場・音楽堂等機能強化事業(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)」に採択され、2017年度に3ヵ年で認定された科学研究費助成事業「基盤研究(A)」は無事最終年度を終えた。2013年度に認定された文部科学省共同利用・共同研究拠点事業は、2019年度からさらに6ヵ年の認定継続が認められ、4件の劇場実験型事業(テーマ研究2、公募研究2)、3件のリサーチ型支援事業を実施した。

・日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「史跡宇治川太閤堤跡石積み護岸・石出し遺構再現整備及び工事監理委託業務(宇治市)」など20事業及び2公開講座(公開講座・受託事業収入75百万円)、歴史遺産研究部門では「湯浅町内醤油醸造関連民俗資料調査業務(和歌山県湯浅町)」など7事業(受託事業収入8百万円)となった。

・アート・コミュニケーション研究センター

教育普及担当学芸員、学校教員、高校生を対象とした講義に14件(前年度12件)招聘された。また、企業研修受託数は15件(前年度17件)となった(受託事業収入11百万円)。さらに、京都大学、香川大学と複数年にわたる共同研究、連携事業を実施している。

・京都伝統文化イノベーション研究センター(KYOTO T5)

2018年度に設置した京都伝統文化イノベーション研究センターは、京都における伝統文化の継承・発展に寄与することを目的とし、伝統文化資源の研究、アーカイブ及び公開、事業化(地域活性化・製品化)を推進した。その活動は国内外で高く評価され、RCA(ロイヤルカレッジ・オブ・アート)及び HEAD(ジュネーブ造形芸術大学)との共同研究の他、ミラノデザインウィーク、メゾン・エ・オブジェ(パリ)への出展、企業・自治体との共同開発にも多数取り組んだ。本研究センターの取り組み「伝統工芸産業におけるイノベーションの創出」は、2019年度のGOOD DESIGN賞も受賞するなど、大学のブランディングにも寄与した。

・京都文藝復興倶楽部

2ヵ月に一度レクチャーと交流会を開催し、会員企業間の交流に52団体69名が参加した。第3回のサロンは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期した。

VII. 大学附置機関からの芸術活動発信

・京都芸術劇場

京都芸術劇場「春秋座」では、社会普及系7件、研究系7件、外部使用を含む24件の公演、シンポジウム、公開講座などが92日間行われ、34,046名(前年度76,236名、55.3%減)／「都をどり」を除くと30,649名、11.1%増が来場した。その他、授業使用が54日、大学行事使用が36日、公演仕込み・稽古使用が89日、合計271日(前年度263日)と高い稼働率を維持した。

studio21では舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、卒業制作公演1件、授業発表公演4件、その他企画6件に7,646名(前年度8,541名、10.4%減)の来場者となった。

・康耀堂美術館

2019年度は、コレクション展を3回開催。また当館の存在をアピールするとともに、美術館に親んでもらうことを目的とし、コレクション展のテーマに紐づくワークショップを2回実施。その他、茅野市教育委員会との連携事業の実施、地域の美術館・博物館が共同で活動するミュージアム活性化事業にも参加。来館者数は2,712名(前年度3,005名、9.6%減)となった。

・芸術館

収蔵品を紹介するコレクション展を3回実施、内1回は天理参考館との共同企画、他2回は博物館実習履修生と連携して行った。さらに秋季特別展としてコレクションをもとに美術作家と学芸員課程履修生のワークショップを軸とした企画展を開催。また夏季には小学生対象のサマースクール及び同報告展を開催した。その他9月に開催された国際博物館会議(ICOM)に、京都大学ミュージアム連携の施設として参加した。総来館者数は2,587名(前年度2,778名、6.9%減)となった。

・ギャラリー・オーブ

本学の教員・学生、また国内のすぐれたアーティストの展覧会として、画心展、京都ランドスケープ展や学生公募展などが行われ、来場者数は 30,120 名(前年度 34,237 名、12.0%減)であった。新型コロナウイルス感染拡大により、一部予定していた展覧会は中止とした。

・芸術文化情報センター

年間総入館者数は 91,426 名(前年度 90,582 名、1.0%増)であった。通学課程の入館者数は、60,984 名(前年度 58,578 名、4.1%増)となった。通信教育課程の入館者数 7,526 名(前年度 8,195 名、8.2%減)と減少した。通学課程大学院の利用状況は入館者数 3,806 名(前年度 3,755 名、1.4%増)と、大幅増となった昨年度をさらに上回った。昨年度 75.3%増だった京都芸術デザイン専門学校は、2,660 名(前年度 2,733 名、2.7%減)となった。また、京都文化日本語学校は 5,844 名(前年度 5,319 名、9.9%増)と昨年度に引き続き入館者数を大きく伸ばした。

■京都芸術デザイン専門学校

(1) 教育活動状況

企業連携授業を拡充し、より実社会に即した教育の実践に取り組んだ。学外に対しての成果発表として前期に企業審査プレゼンテーション、後期に社会連携展を開催し企業評価を活用して教育の振り返りを行った。前期アンケート結果から「問題発見力」と「発想力」を重点課題として抽出し、授業で運用する課題分析シートを FD 研修で開発を行い導入した。また、全学生必修のインターンシッププログラムは、目的の明確化により学生の研修に取り組む意識が向上した。さらに企業情報の漏洩防止を事前研修で重点的に指導したことで、受け入れ企業の評価も高まった。

(2) 学生募集

京滋エリアと非接触者の来校者増加に重点を置いて取り組んだ。合わせて新たな受験者層を確保するために京都造形芸術大学と連携した新併願制度を導入した。京滋エリアは、重点高校を絞って接触機会を増やしたことで接触来校率が 10.7%(前年度 9.7%、1.0ポイント増)となり、全体の接触来校者が 249 名(前年度 222 名、11.2%増)と増加した。また Web コンテンツを拡充したことで非接触来校者が 562 名(前年度 517 名、8.7%増)となり、来校者総数が 821 名(前年度 744 名、10.3%増)に増加した。接触来校者増加、オープンキャンパス再編、京都造形芸術大学との新併願制度導入により入学者は 348 名(前年度 293 名、18.8%増)となった。

(3) 進路決定状況

2019 年度は、就職内定率 99.5%(前年度 97.9%、1.6ポイント増)、進路決定率 94.6%(前年度 93.8%、0.8ポイント増)となった。連携企業の拡充、就職支援企業との連携強化に

よりマッチング機会の増加、就職視野の拡大、活動の早期化に取り組んだことが結果につながった。

■ 京都文化日本語学校

(1) 教育活動状況

2018 年度から着手した学習者ニーズに対応した教育の再編 2 年目として、進学・就職・文化理解の分野について授業内容を見直し、新規科目として開講。合わせて教材開発も初級と中級の補助教材を完成させ、後期から導入した。演習科目の課題成果を冊子にまとめ、外部関係者に配布。優秀発表は動画配信を行う等、外部発信にも積極的に取り組んだ。教育評価は校長面談と自己点検評価に加えて教員相互評価を導入したことで課題の明確化につながった。

(2) 学生募集

新入生 259 名(前年度 245 名、5.7%増)、学生数 602 名(前年度 569 名、5.8%増)となった。アジアエリアは出願手続きのオンライン化、欧米エリアは卒業生の仲介会社支援に重点を置いたため出願者が増加した。SNS コンテンツは、就職希望者を対象とした就職支援授業や課外セミナー、学内外交流活動の動画配信が多くの海外の仲介会社から高い評価を受けたことが出願につながった。一方で在学学生学習継続率も 69.0%(前年度 70.0%、1 ポイント減)と高い水準を維持した。

(3) 学生支援

進路支援の強化として就職希望者を対象に、企業人事担当者、外国人社員によるセミナーを実施するとともに、学内企業説明会を開催し 9 名が内定した。合わせて外部機関との連携により卒業生の就職支援体制を構築した。進学希望者には学内説明会を実施するとともに、教員の進路指導力を強化するため、大学院・大学・専門学校等、進路別に最新情報を収集する体制を整備し、情報交換会等の研修を行った。

■ 京都造形芸術大学附属高等学校

(1) 教育活動状況

週 3 日の通学タイプの通信制高校としてスタートし、通いたくなる授業の運営を目指し、ワークショップ型の授業スタイル、年間 6 クール毎の皆勤による表彰制度などを設けた。学習サポートとしてスタディサブリを導入し、後期よりレポート課題に連動問題を必ず入れ活用を促進した。1 年目を終え、スクーリング平均出席率 61.1%となり 1/4 の生徒が 80%以上となった。スクーリング規定回数クリア率 81.1%、レポート規定回数クリア率 74.3%となった。試

験については、休校要請により後期試験を最終まで終了できなかったため 2020 年度に実施予定。授業アンケートも実施し、生徒の自主性につながる授業要素を抽出し授業改善への指標とした。

自主参加を基本とした学校行事はスポーツ大会など 6 企画を実施。その他、保護者会やキャリア関連企画、教員の専門領域や趣味の分野をテーマとする特ゼミなど、独自性の高い企画を実施。81.0%の生徒がいずれかの学校行事に参加し、特別活動時間も平均で 22.4 時間と卒業要件を満たす上で十分な参加状況であった。特に春の遠足や文化祭にはそれぞれ半数程度の生徒が参加し、生徒間の交流を図る事ができた。

(2) 学生募集

6 月～10 月の転入学試験は、志願者数 35 名で入学者 33 名となった。2020 年度入学生の学生募集は初めての通年活動となり、夏・秋の中学校訪問、教員対象説明会、体験授業などを行い、志願者数 180 名(前年度 192 名、5.3%減)、入学者 147 名(前年度 163 名、9.8%減)となった。中学校卒業予定者からの志願者数は 154 名(前年度 142 名、8.5%増)、高校生からの志願者は 26 名(前年度 50 名、48.0%減)となった。

(3) 進路決定状況

卒業生は 6 名全員が京都芸術大学へ進学した。入学直後から対策講座を実施し、4 名が特別推薦制度、2 名はコミュニケーション入学での進学となった。キャリア科目であるプロフェッショナル科目は、入学者の 67.4%の 132 名が履修登録(平均 1.49 科目)を行った。通信制高校の卒業要件に入らない選択科目であるが、生徒の期待の高さが伺えた。

■法人部門

附属高等学校、認可保育園こども芸術大学の新設に対応して法人の内部統制の再整備と、両教育部門の運営支援を行った。今後の学園業務の改善、効率化を進めるにあたり、法人部門が先行して複数業務で RPA(自動業務処理システム)を導入し、運用を開始した。キャンパス整備については望天館の施工管理並びに教室等の再配置・改修を実施した。

職員人事制度は導入 3 年目となり、安定運用を図るとともに、中長期の視点を持ってキャリア形成に取り組める昇降格ルールを整備した。大学の教員人事制度については、教員のアンケート調査の結果を踏まえ、常任理事会のもと学長諮問機関として、教員による「教員評価制度検討ワーキンググループ」を設置し制度策定を推進。1 月に制度対象となる全教員に向け制度説明会、個別面談を実施し、教員の理解、合意のもと制度の導入準備が整った。教職員の福利厚生として確定拠出年金の 2020 年度導入準備を行った。

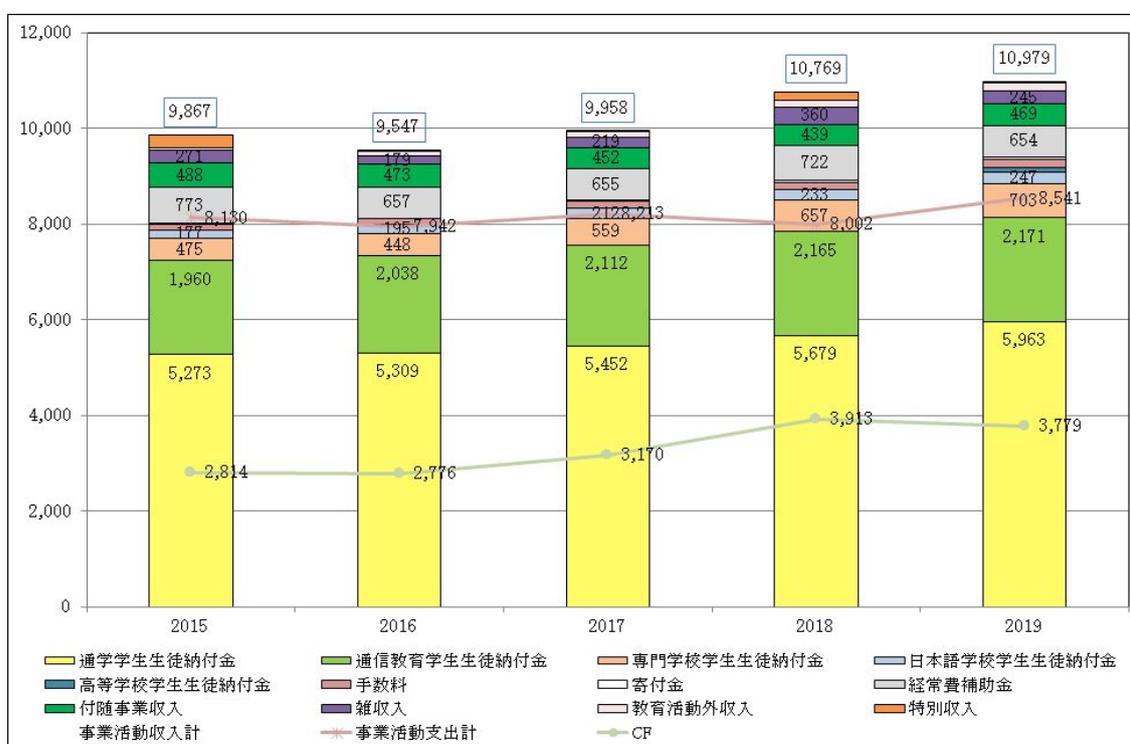
財務体質強化を目標として 2019 年度も特定資産を 1,500 百万円増額し、合計約 7,000 百万円とした。

■2019 年度財務状況

2019 年度決算では学生生徒等納付金が 9,192 百万円と前年から 459 百万円増加し、昨年度に引続き全ての設置校において過去最高を更新した。事業活動収入計は 10,979 百万円となり、経常費補助金が減少したものの、高等学校や保育園の新規部門収入や学生生徒納付金の増加が寄与し、昨年度の 10,769 百万円から 210 百万円増加した。教育活動支出計は 8,434 百万円と前年度から 485 百万円増加したが、設置校の増加に伴う人件費や、望天館竣工に伴う減価償却費の増加が主な要因である。これにより、事業活動支出計は 8,541 百万円と前年度から 539 百万円増加した。基本金組入前当年度収支差額は 2,438 百万円となり事業活動収入計比 22.2% (前年度 25.7%)、キャッシュフローは 3,779 百万円となり事業活動収入計比 34.4% (前年度 36.3%) と高い水準となった。また、基本金組入後の当年度収支差額が 1,089 百万円となり、5 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、3,708 百万円となり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は一部繰上返済をしたことから完済した。財務体質の強化を目的として、2014 年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は約 1,500 百万円増額し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が 7,021 百万円となった。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	2015		2016		2017		2018		2019	
学生生徒等納付金	7,885	79.9%	7,990	83.7%	8,335	83.7%	8,733	81.1%	9,192	83.7%
手数料	105	1.1%	120	1.3%	139	1.4%	141	1.3%	157	1.4%
寄付金	20	0.2%	14	0.2%	24	0.2%	54	0.5%	58	0.5%
経常費補助金	773	7.8%	657	6.9%	655	6.6%	722	6.7%	654	6.0%
付随事業収入	488	4.9%	473	5.0%	452	4.5%	439	4.1%	469	4.3%
雑収入	271	2.8%	179	1.9%	219	2.2%	360	3.3%	245	2.2%
教育活動収入計	9,542	96.7%	9,433	98.8%	9,824	98.7%	10,449	97.0%	10,774	98.1%
人件費	3,790	38.4%	3,692	38.7%	3,770	37.9%	3,842	35.7%	4,010	36.5%
教育研究費	3,281	33.3%	3,163	33.1%	3,120	31.3%	3,101	28.8%	3,246	29.6%
管理経費	959	9.7%	961	10.1%	955	9.6%	1,005	9.3%	1,178	10.7%
徴収不能額	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	8,031	81.4%	7,816	81.9%	7,845	78.8%	7,949	73.8%	8,434	76.8%
教育活動収支差額	1,511	15.3%	1,617	16.9%	1,978	19.9%	2,500	23.2%	2,340	21.3%
教育活動外収入計	48	0.5%	98	1.0%	116	1.2%	132	1.2%	188	1.7%
教育活動外支出計	47	0.5%	35	0.4%	27	0.3%	19	0.2%	13	0.1%
教育活動外収支差額	1	0.0%	63	0.7%	89	0.9%	113	1.1%	175	1.6%
経常収支差額	1,512	15.3%	1,679	17.6%	2,068	20.8%	2,613	24.3%	2,515	22.9%
特別収入	277	2.8%	16	0.2%	18	0.2%	188	1.7%	17	0.2%
特別支出	52	0.5%	91	1.0%	341	3.4%	34	0.3%	94	0.9%
特別収支差額	224	2.3%	△ 75	-0.8%	△ 323	-3.2%	154	1.4%	△ 77	-0.7%
基本金組入前当年度収支差額	1,736	17.6%	1,605	16.8%	1,744	17.5%	2,767	25.7%	2,438	22.2%
基本金組入額合計	△ 1,201	-12.2%	△ 1,501	-15.7%	△ 1,446	-14.5%	△ 2,070	-19.2%	△ 1,348	-12.3%
当年度収支差額	536	5.4%	104	1.1%	298	3.0%	697	6.5%	1,089	9.9%
事業活動収入計	9,867	100.0%	9,547	100.0%	9,958	100.0%	10,769	100.0%	10,979	100.0%
事業活動支出計	8,130	82.4%	7,942	83.2%	8,213	82.5%	8,002	74.3%	8,541	77.8%
キャッシュフロー	2,814	28.5%	2,776	29.1%	3,170	31.8%	3,913	36.3%	3,779	34.4%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	2015		2016		2017		2018		2019	
固定資産	27,015	84.6%	28,720	83.3%	29,958	85.3%	32,161	85.4%	34,011	85.0%
有形固定資産	24,619	77.1%	25,234	73.2%	25,512	72.6%	26,290	69.8%	26,624	66.5%
特定資産	2,035	6.4%	3,053	8.9%	4,092	11.6%	5,547	14.7%	7,021	17.5%
その他の固定資産	360	1.1%	433	1.3%	354	1.0%	324	0.9%	367	0.9%
流動資産	4,906	15.4%	5,745	16.7%	5,164	14.7%	5,492	14.6%	6,009	15.0%
資産の部合計	31,921	100.0%	34,465	100.0%	35,122	100.0%	37,653	100.0%	40,020	100.0%
固定負債	3,184	10.0%	4,237	12.3%	3,299	9.4%	3,009	8.0%	3,864	9.7%
流動負債	6,317	19.8%	6,202	18.0%	6,052	17.2%	6,107	16.2%	5,182	12.9%
負債の部合計	9,500	29.8%	10,439	30.3%	9,352	26.6%	9,116	24.2%	9,046	22.6%
基本金	33,146	103.8%	34,587	100.4%	36,009	102.5%	38,079	101.1%	39,425	98.5%
繰越収支差額	△ 10,725	-33.6%	△ 10,561	-30.6%	△ 10,239	-29.2%	△ 9,542	-25.3%	△ 8,450	-21.1%
純資産の部合計	22,421	70.2%	24,026	69.7%	25,770	73.4%	28,537	75.8%	30,975	77.4%
負債及び純資産の部合計	31,921	100.0%	34,465	100.0%	35,122	100.0%	37,653	100.0%	40,020	100.0%

・財務比率推移

		2015	2016	2017	2018	2019	2018 全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	39.5%	38.7%	37.9%	36.3%	36.6%	53.0%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	34.2%	33.2%	31.4%	29.3%	29.6%	33.4%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	17.6%	16.8%	17.5%	25.7%	22.2%	4.6%
特定資産構成比率	特定資産/総資産	6.4%	8.9%	11.6%	14.7%	17.5%	22.2%
総負債比率	総負債/総資産	29.8%	30.3%	26.6%	24.2%	22.6%	12.2%

2019 年度決算

1.資金収支計算書

符号 6 付随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入の増加、符号 10 前受金収入は入学辞退者による減少、符号 11 その他の収入は特定資産で保有している運用債券の償還と預り金収入の増加、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定および支出抑制による減少、符号 23 その他の支出は前払金支払支出の増加、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加による。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 5,620 百万円と予算比 574 百万円増加し、符号 10 前受金収入との差異が 1,386 百万円となった。

2.活動区分資金収支計算書

符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 3,715 百万円となり、符号 23 の施設設備活動による資金収支「差引」△1,775 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 39 借入金等返済支出の差異 254 百万円が実質的な借入金の返済、符号 28、29 の各引当特定資産取崩収入と符号 40、41 の各引当特定資産繰入支出の差異 1,530 百万円が特定資産への繰入となり、符号 50 支払資金の増減額が 524 百万円となった。

3.事業活動収支計算書

符号 7 教育活動収入が予算対比で 160 百万円増加し、支出抑制に努めた結果符号 23 経常収支差額が 2,515 百万円となり、予算対比で 119 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 2,438 百万円と事業活動収入計比 22.2%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 1,089 百万円と 5 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 3,779 百万円と事業活動収入計比 34.4%となった。また、符号 38 事業活動収入計は予算対比 180 百万円増の 10,979 百万円となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,474 百万円増加させ、7,021 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 3,708 百万円と 254 百万円減少した。

資金収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1 学生生徒等納付金収入	9,184,264	45.7%	9,192,152	45.5%	△ 7,888
2 手数料収入	134,780	0.7%	156,679	0.8%	△ 21,899
3 寄付金収入	57,592	0.3%	58,116	0.3%	△ 524
4 補助金収入	655,904	3.3%	654,098	3.2%	1,806
国庫補助金収入	556,287	2.8%	556,287	2.8%	0
その他の国庫補助金収入	0	0.0%	0	0.0%	0
地方公共団体補助金収入	80,360	0.4%	76,436	0.4%	3,924
その他の補助金収入	19,257	0.1%	21,375	0.1%	△ 2,118
5 資産売却収入	84,100	0.4%	84,100	0.4%	0
6 付随事業・収益事業収入	352,000	1.7%	468,691	2.3%	△ 116,691
7 受取利息・配当金収入	169,747	0.8%	187,753	0.9%	△ 18,006
8 雑収入	228,895	1.1%	245,138	1.2%	△ 16,243
9 借入金等収入	2,570,000	12.8%	2,570,000	12.7%	0
10 前受金収入	4,327,000	21.5%	4,233,984	21.0%	93,016
11 その他の収入	1,541,571	7.7%	1,639,098	8.1%	△ 97,527
12 資金収入調整勘定	△ 4,285,363	-21.3%	△ 4,380,903	-21.7%	95,540
13 前年度繰越支払資金	5,096,387	25.3%	5,096,387	25.2%	0
14 収入の部合計	20,116,877	100.0%	20,205,294	100.0%	△ 88,417

支出の部

科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15 人件費支出	3,905,464	19.4%	3,891,229	19.3%	14,235
16 教育研究経費支出	2,078,625	10.3%	2,038,910	10.1%	39,715
17 管理経費支出	1,116,819	5.6%	1,129,407	5.6%	△ 12,588
18 借入金等利息支出	12,931	0.1%	12,874	0.1%	57
19 借入金等返済支出	2,823,623	14.0%	2,823,623	14.0%	0
20 施設関係支出	1,576,657	7.8%	1,442,367	7.1%	134,290
21 設備関係支出	519,089	2.6%	416,896	2.1%	102,193
22 資産運用支出	2,742,809	13.6%	2,725,125	13.5%	17,684
23 その他の支出	304,336	1.5%	403,743	2.0%	△ 99,407
24 〔予備費〕	200,000	1.0%			200,000
25 資金支出調整勘定	△ 209,642	-1.0%	△ 299,467	-1.5%	89,825
26 翌年度繰越支払資金	5,046,166	25.1%	5,620,588	27.8%	△ 574,422
27 支出の部合計	20,116,877	100.0%	20,205,294	100.0%	△ 88,417

活動区分資金収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位:千円)

区分	科 目	金 額	構成比	
1	教育活動による資金収支	学生生徒納付金収入	9,192,152 45.5%	
2		手数料収入	156,679 0.8%	
3		特別寄付金収入	47,660 0.2%	
4		一般寄付収入	10,397 0.1%	
5		経常費等補助金収入	653,539 3.2%	
6		付随事業	468,691 2.3%	
7		雑収入	245,138 1.2%	
8		教育活動資金収入計	10,774,255 53.3%	
9		支 出	人件費支出	3,891,229 19.3%
10			教育研究経費支出	2,038,910 10.1%
11			管理経費支出	1,129,407 5.6%
12			教育活動資金支出計	7,059,546 34.9%
13			差引	3,714,709 18.4%
14		調整勘定等	10,680 0.1%	
15		教育活動資金収支差額	3,725,390 18.4%	
16	施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	60 0.0%	
17		施設設備補助金収入	559 0.0%	
18		施設設備売却収入	84,100 0.4%	
19		施設整備等活動資金収入計	84,719 0.4%	
20		支 出	施設関係支出	1,442,367 7.1%
21			設備関係支出	416,896 2.1%
22			施設整備等活動資金支出計	1,859,263 9.2%
23		差引	△ 1,774,544 -8.8%	
24		調整勘定等	134,941 0.7%	
25		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,639,602 -8.1%	
26	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,085,787 10.3%		
27	その他の活動による資金収支	借入金等収入	2,570,000 12.7%	
28		教育振興引当特定資産取崩収入	1,147,484 5.7%	
29		退職給与引当特定資産取崩収入	40,636 0.2%	
30		貸付金回収収入	872 0.0%	
31		預り金受入収入	23,364 0.1%	
32		立替金回収収入	548 0.0%	
33		仮払金回収収入	901 0.0%	
34		小計	3,783,805 18.7%	
35		受取利息・配当金収入	187,753 0.9%	
36		保証金受入収入	225 0.0%	
37		保険積立金回収収入	128,511 0.6%	
38		その他の活動資金収入計	4,100,295 20.3%	
39		支 出	借入金等返済支出	2,823,623 14.0%
40			教育振興引当特定資産繰入支出	2,647,484 13.1%
41			退職給与引当特定資産繰入支出	70,545 0.3%
42			貸付金支払支出	6 0.0%
43			保険積立金支払支出	7,096 0.0%
44			小計	5,548,754 27.5%
45			借入金等利息支出	12,874 0.1%
46			その他の活動資金支出計	5,561,628 27.5%
47			差引	△ 1,461,333 -7.2%
48			調整勘定等	△ 100,253 -0.5%
49		その他の活動資金収支差額	△ 1,561,586 -7.7%	
50		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	524,201 2.6%	
51		前年度繰越支払資金	5,096,387 25.2%	
52		翌年度繰越支払資金	5,620,588 27.8%	

事業活動収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異		
1	教育活動収入の部	学生生徒納付金	9,184,264	85.1%	9,192,152	83.7%	△ 7,888	
2		手数料	134,780	1.2%	156,679	1.4%	△ 21,899	
3		寄付金	57,592	0.5%	58,126	0.5%	△ 534	
4		補助金収入	655,904	6.1%	653,539	6.0%	2,365	
		国庫補助金	556,287	5.2%	556,287	5.1%	0	
		地方公共団体補助金	80,360	0.7%	75,877	0.7%	4,483	
		その他の補助金	19,257	0.2%	21,375	0.2%	△ 2,118	
5		付随事業収入	352,000	3.3%	468,691	4.3%	△ 116,691	
6		雑収入	228,895	2.1%	244,745	2.2%	△ 15,850	
7		教育活動収入計	10,613,435	98.3%	10,773,931	98.1%	△ 160,496	
8		事業活動支出の部	人件費	4,025,140	37.3%	4,010,236	36.5%	14,904
9			教育研究経費	3,211,423	29.7%	3,245,704	29.6%	△ 34,281
10			(減価償却額)	(1,132,798)	10.5%	(1,205,944)	11.0%	△ (73,146)
11			管理経費	1,138,075	10.5%	1,177,959	10.7%	△ 39,884
12	(減価償却額)		(21,256)	0.2%	(48,782)	0.4%	△ (27,526)	
13	徴収不能額等		324	0.0%	323	0.0%	1	
14	教育活動支出計		8,374,962	77.6%	8,434,223	76.8%	△ 59,261	
15	教育活動収支差額		2,238,473	20.7%	2,339,708	21.3%	△ 101,235	
16	教育活動収入の部	受取利息・配当金	169,747	1.6%	187,753	1.7%	△ 18,006	
17		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	
18		教育活動外収入計	169,747	1.6%	187,753	1.7%	△ 18,006	
19	教育活動支出の部	借入金等利息	12,931	0.1%	12,874	0.1%	57	
20		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
21		教育活動外支出計	12,931	0.1%	12,874	0.1%	57	
22	教育活動外収支差額		156,816	1.5%	174,879	1.6%	△ 18,063	
23	経常収支差額		2,395,289	22.2%	2,514,588	22.9%	△ 119,299	
24	特別収支	資産売却差額	9,072	0.1%	9,073	0.1%	△ 1	
25		その他の特別収入	6,323	0.1%	8,214	0.1%	△ 1,891	
26		特別収入計	15,395	0.1%	17,287	0.2%	△ 1,892	
27		資産処分差額	29,967	0.3%	94,303	0.9%	△ 64,336	
28		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
29		特別支出計	29,967	0.3%	94,303	0.9%	△ 64,336	
30	特別収支差額		△ 14,572	-0.1%	△ 77,016	-0.7%	62,444	
31	〔予備費〕		200,000	1.9%			200,000	
32	基本金組入前当年度収支差額		2,180,717	20.2%	2,437,572	22.2%	△ 256,855	
33	基本金組入額合計		△ 2,261,350	-20.9%	△ 1,348,273	-12.3%	△ 913,077	
34	当年度収支差額		△ 80,633	-0.7%	1,089,299	9.9%	△ 1,169,932	
35	前年度繰越収支差額		△ 9,541,967	-88.4%	△ 9,541,966	-86.9%	△ 1	
36	基本金取崩額		0	0.0%	2,703	0.0%	△ 2,703	
37	翌年度繰越収支差額		△ 9,622,600	-89.1%	△ 8,449,964	-77.0%	△ 1,172,636	
(参考)								
38	事業活動収入計		10,798,577	100.0%	10,978,972	100.0%	△ 180,395	
39	事業活動支出計		8,617,860	79.8%	8,541,400	77.8%	76,460	
40	キャッシュフロー		3,358,415	31.1%	3,778,936	34.4%	△ 420,521	

貸借対照表

2020年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
1	固定資産	34,011,478	85.0%	32,160,950	85.4%	1,850,528
2	有形固定資産	26,623,953	66.5%	26,290,010	69.8%	333,943
3	特定資産	7,020,865	17.5%	5,546,616	14.7%	1,474,249
4	その他の固定資産	366,660	0.9%	324,324	0.9%	42,336
5	流動資産	6,008,911	15.0%	5,492,463	14.6%	516,448
6	資産の部合計	40,020,389	100.0%	37,653,413	100.0%	2,366,976
負 債 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
7	固定負債	3,864,088	9.7%	3,008,919	8.0%	855,169
8	流動負債	5,181,518	12.9%	6,107,283	16.2%	△ 925,765
9	負債の部合計	9,045,606	22.6%	9,116,201	24.2%	△ 70,595
純 資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
10	基本金	39,424,747	98.5%	38,079,177	101.1%	1,345,570
11	第1号基本金	38,858,747	97.1%	37,513,177	99.6%	1,345,570
12	第4号基本金	566,000	1.4%	566,000	1.5%	0
13	繰越収支差額	△ 8,449,964	-21.1%	△ 9,541,966	-25.3%	1,092,002
14	純資産の部合計	30,974,783	77.4%	28,537,211	75.8%	2,437,572
15	負債及び純資産の部合計	40,020,389	100.0%	37,653,413	100.0%	2,366,976

学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握するもの。

○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金収入：学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入：入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入：寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入：国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入：預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入：外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入：翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定：当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出：教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出：教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出：法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出：土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出：教育研究の機器備品等。

・基本金組入額：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。